

人口定着・確かな暮らしへのビジョン

広井良典(千葉大学)

hiroi@le.chiba-u.ac.jp

全体の流れ

- はじめに：人口減少時代の社会構想
— 真の「豊かさ」に向けて —
- 1. 「人生前半の社会保障」と若い世代のローカル志向への支援
- 2. 「多極集中」と福祉都市およびコミュニティ経済
- (付論1) 伝統文化の再評価
— 鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想
- (付論2) 都市と農村の「持続可能な相互依存」

はじめに：
人口減少時代の社会構想
—真の「豊かさ」に向けて—

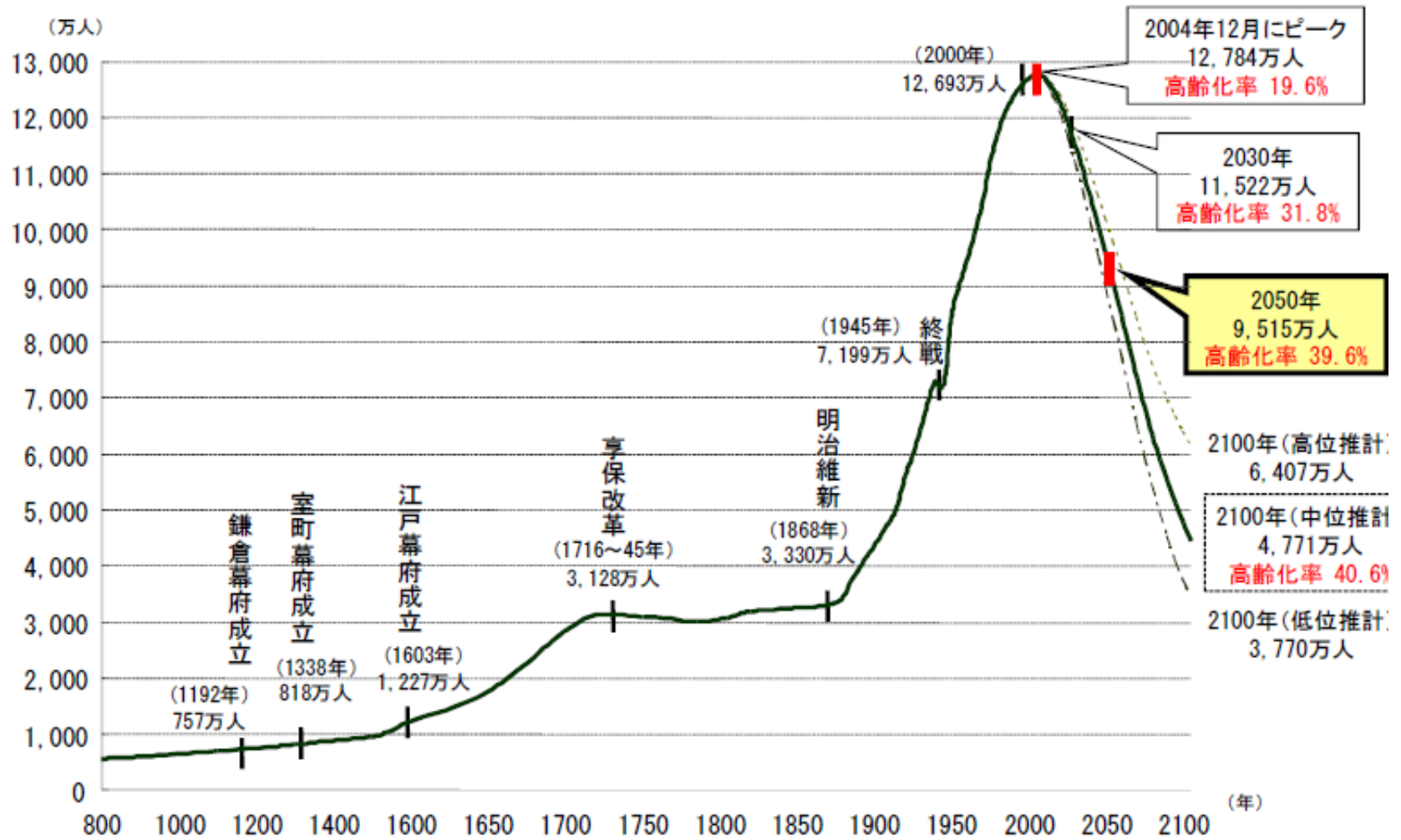
ジャパン・シンドローム？

高齢化と人口減少

・・・危機かチャンスか——世界が注目



日本の総人口の長期的トレンド



(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

人口減少社会への基本的視点(1)

- 人口増加期ないし高度成長期の“延長線上”には事態は進まない。むしろこれまでとは「逆」の流れや志向が生じる。

- * 若い世代のローカル志向

- ~「グローバル化の先のローカル化」

- * 「農村・地方都市→東京などの大都市」という流れとは異なる流れ

- * 時間軸の優位から空間軸の優位へ(各地域のもつ固有の価値や風土的・文化的多様性への関心)

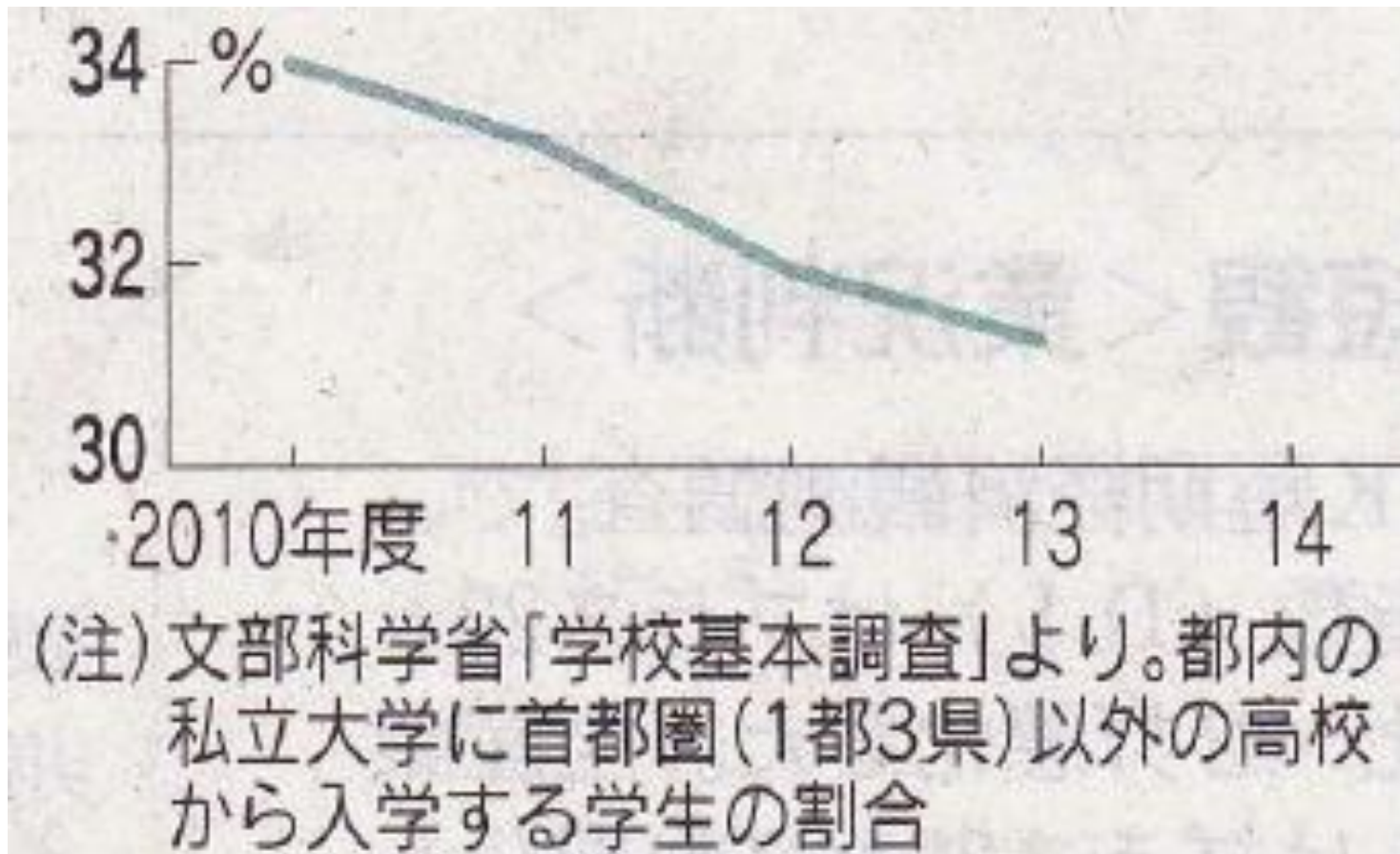
若い世代の「ローカル志向」

- 最近の学生の傾向
 - “静岡を世界一住みやすい町にしたい”
 - “地元新潟の農業をさらに再生させたい”
 - “愛郷心を卒論のテーマにする”
- 海外に留学していた学生が地元や地域にUターン、Iターンetc
- 「ヤンキー経済」論も。
- ローカル志向は時代の流れ。“内向き”批判は的外れ。
- むしろそうした方向を支援する政策が必要。
 - ・・・“ローカル人材”の重要性。

若い世代のローカル志向（続き）

- リクルート進学総研調査（2013年）： 大学に進学した者のうち49%が大学進学にあたり「地元に残りたい」と考えて志望校を選んでおり、この数字は4年前に比べて10ポイント増加。
- 文部科学省の12年度調査： 高校生の県外就職率は18.6%で、09年から3.3ポイント下落。
- 内閣府2007年調査（世界青少年意識調査。18～24歳の若者を対象）：今住む地域に永住したいと答えた人は43.5%と、98年の調査から10ポイント近く増加。

首都圏の私立大学に入学する 地方出身者の割合は低下



(日経新聞2014年10月25日)

(参考)失業率の都道府県別ワースト10

—大都市圏の失業率がむしろ高い—

・・・工業都市には既に仕事がない状況(人余り)→「逆労働力流動化政策」が必要に。

- 1. 沖縄県 6.8%
- 2. 大阪府 5.4%
- 3. 青森県 5.3%
- 4. 北海道 5.2%
- 5. 福岡県 5.2%
- 6. 京都府 4.9%
- 7. 宮城県 4.7%
- 8. 兵庫県 4.6%
- 9. 東京都 4.5%
- 10. 埼玉県 4.4%
- 同. 神奈川県 4.4%

(出所)総務省・労働力調査2012年版

人口減少社会への基本的視点(2)

- 従来の「拡大・成長」型の発想では解決しない。

- * 都道府県のうち出生率最低＝東京都、最高＝沖縄という事実。

- * 少子化問題について学生にレポートを書かせると、「労働時間が長すぎ子どもを産み育てる余裕がない」といった点を挙げる学生が予想以上に多い。

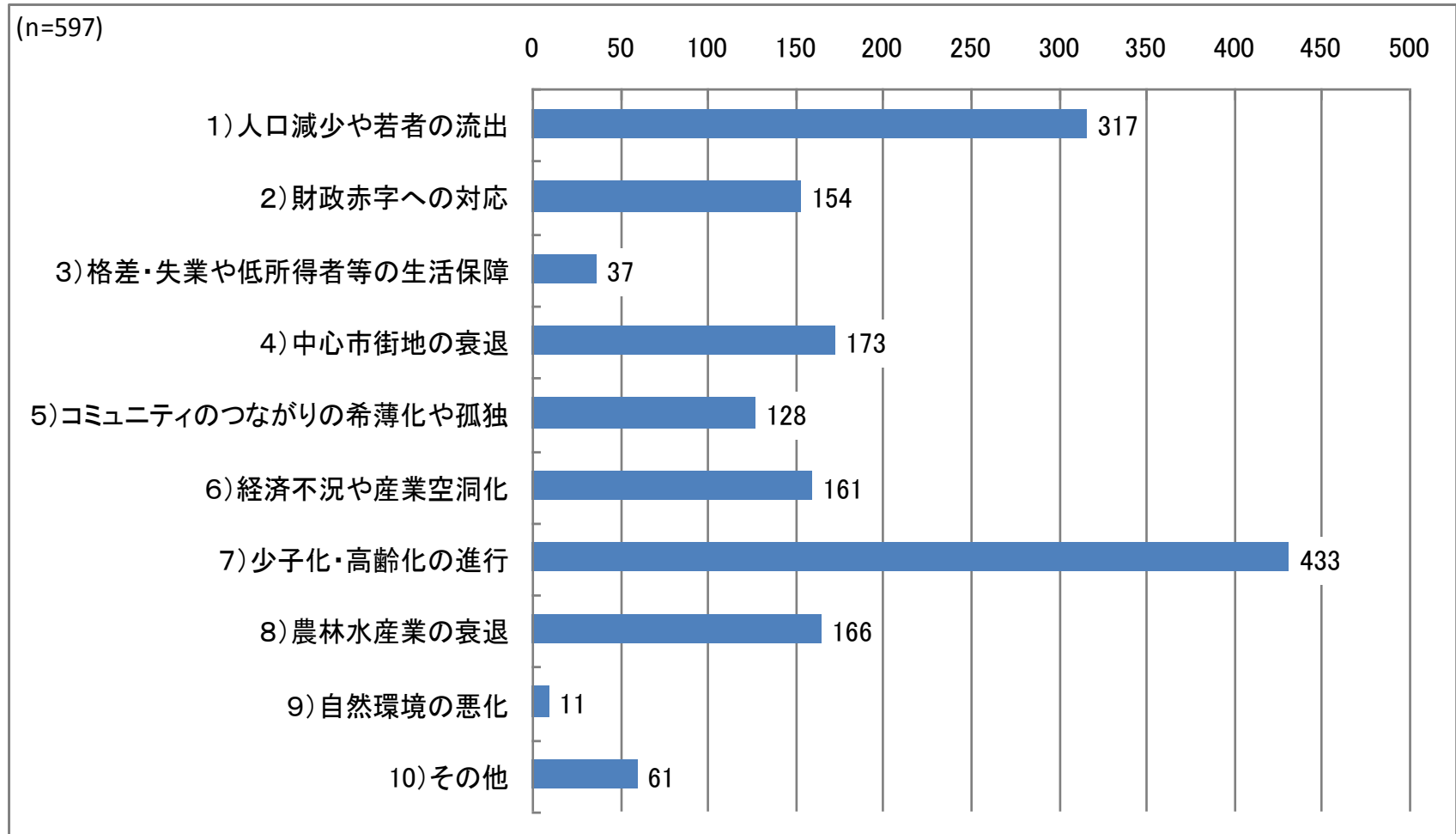
- * “24時間働けますか”的な発想ではなく、「歩くスピードを少しゆるめる」ような方向での対応が重要。

- * 併せて若い世代への「人生前半の社会保障」の大幅な充実が必要。

(参考) 地域再生・活性化に関する全国 自治体アンケート調査

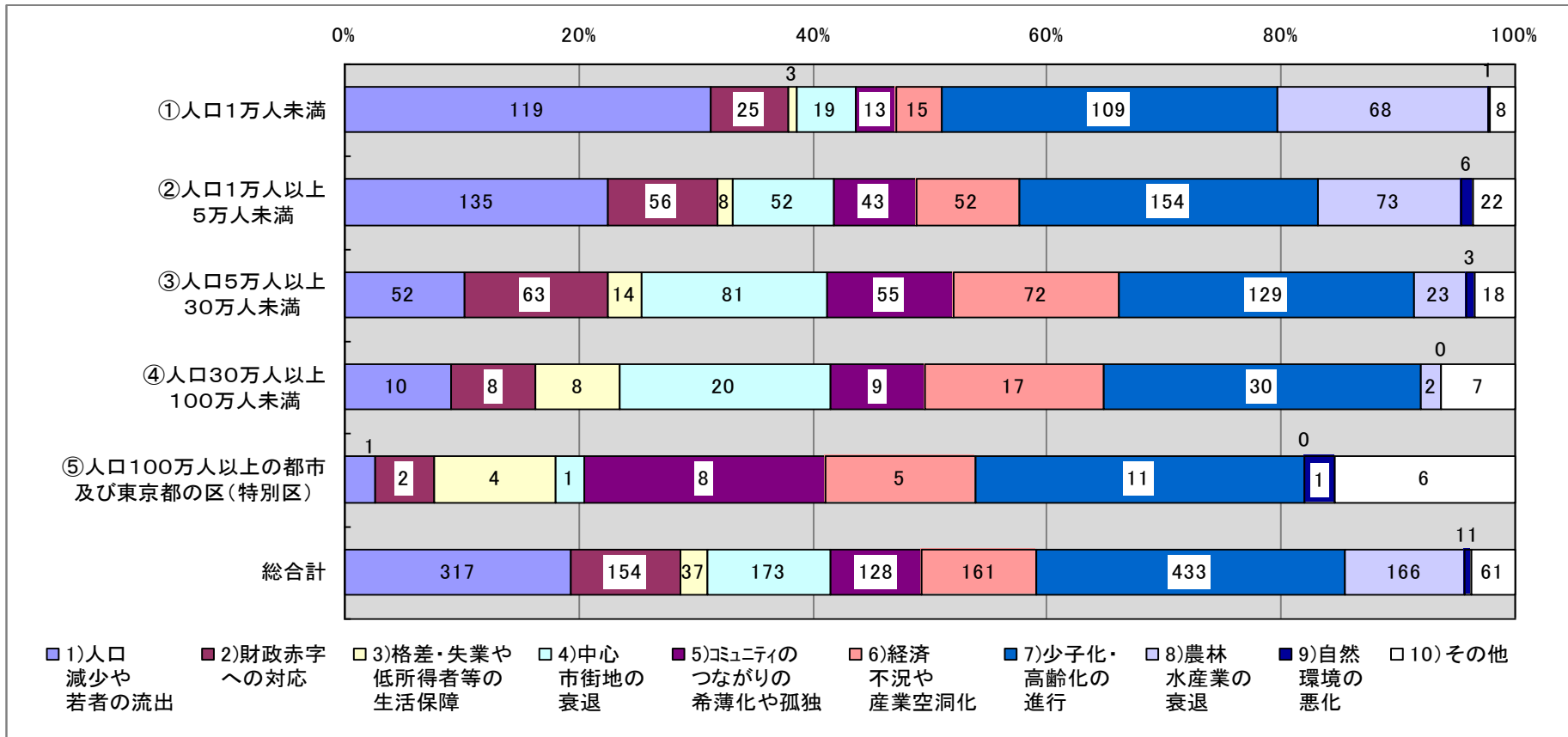
- 2010年7月実施
- 1) 全国市町村の半数(無作為抽出)及び政令市・中核市・特別区で計986団体、
2) 全国47都道府県に送付。
- 1) については返信数597(回収率60.5%)、
2) については返信数29(回収率61.7%)。

現在直面している政策課題で特に優先度が高いと考えられるもの (複数回答可)



「少子化・高齢化の進行」、「人口減少や若者の流出」が特に多い。

地域によって異なる課題(人口規模別)



・「人口減少や若者の流出」は圧倒的に小規模市町村において問題。「中心市街地の衰退」は中堅の地方都市。「コミュニティのつながりの希薄化や孤独」は大都市圏(「格差・失業や低所得者等の生活保障」も)。

・「少子化・高齢化の進行」はあらゆる規模の自治体を通じた共通の重要課題。

・なお小規模町村では(予想されるように)「農林水産業の衰退」。

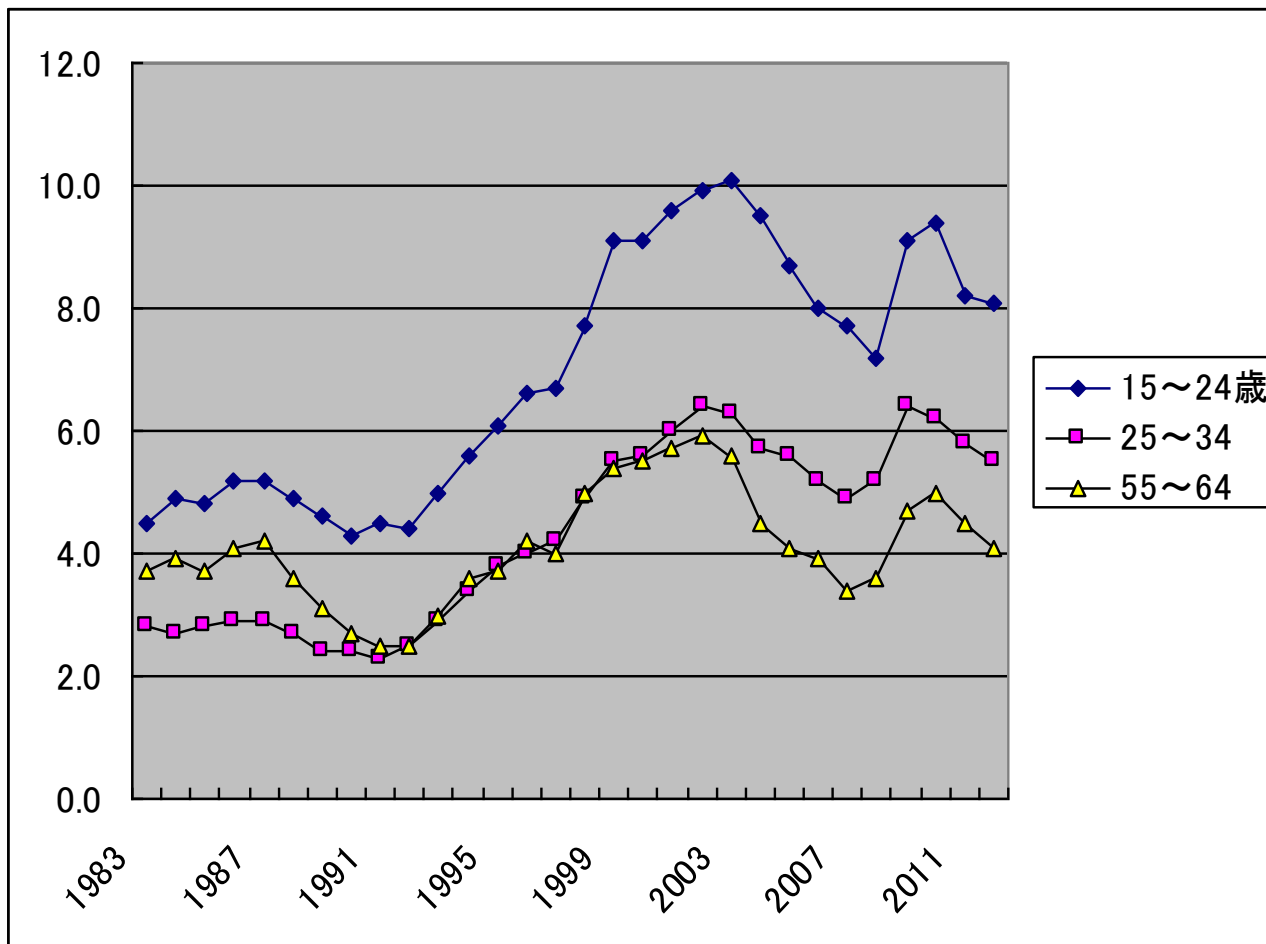
異なる地域における問題・課題と 「資源」・“魅力”→これらを「つなぐ」ことの重要性

	問題・課題	「資源」・“魅力”
A. 大都市圏 (中心部 - 郊外)	コミュニティの不在、孤独 格差、社会的排除、失業(←生産 過剰) 劣悪な景観、自然の不在 過労、ストレス 長い通勤距離(←スプロール化) 劣悪な住環境	経済活力 文化やファッション 情報、知識
B. 地方都市 (人口数万～数十 万程度)	中心部空洞化 製造業(工業)の衰退 景観破壊や虫食いの開発	ゆとりある空間や働き方 比較的広い住空間 一定のコミュニティ的紐帯 自然との近さ
C. 農村地域	人口減少(～限界集落) 若者流出、高齢化 雇用減少、経済衰退	自然 食料等の資源 ゆっくりと流れる時間

1. 「人生前半の社会保障」と 若い世代のローカル志向への 支援

年齢階級別失業率の年次推移

—若者の失業率のほうが高齢者より高—



(出所) 労働力調査より作成

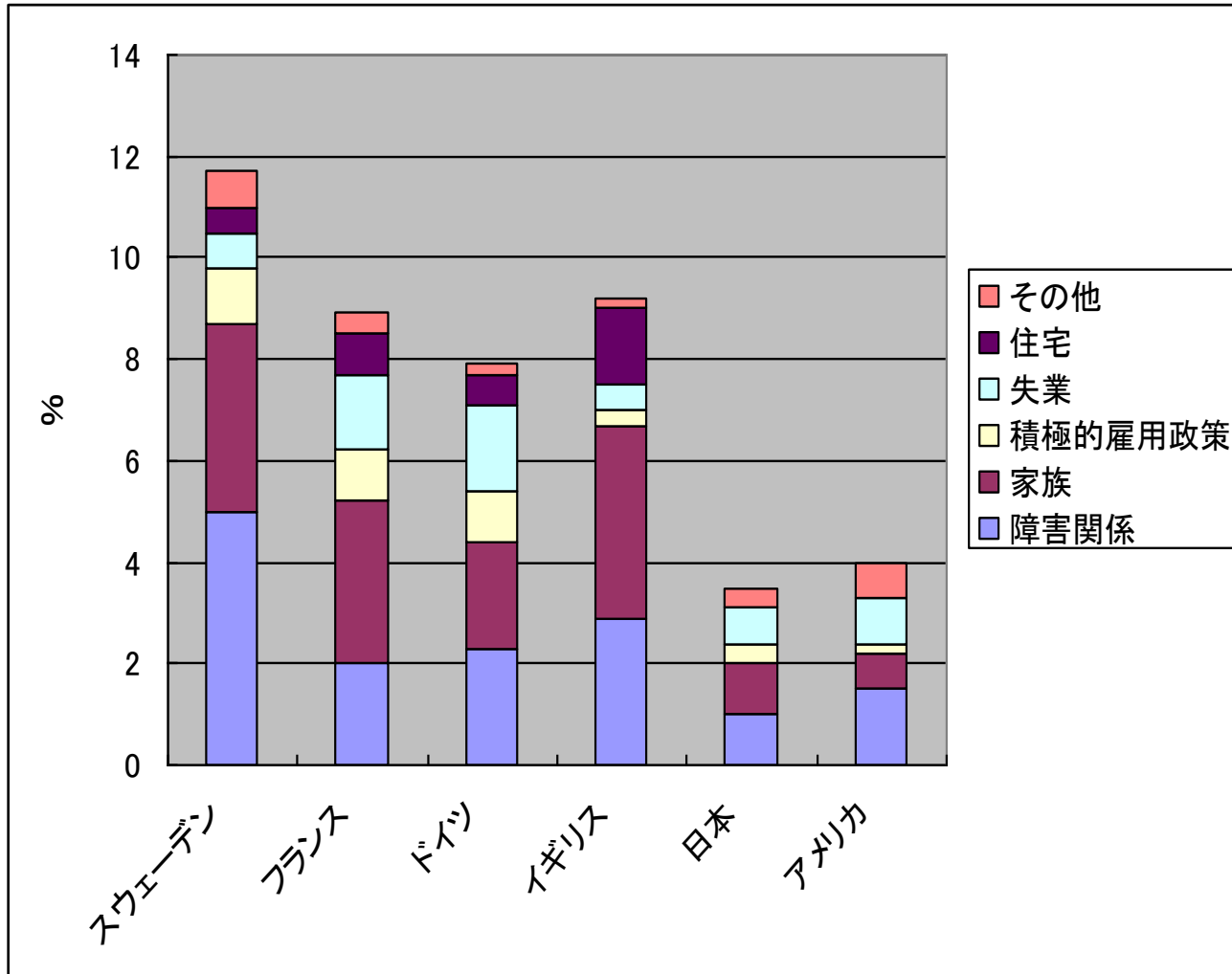
「人生前半の社会保障」の重要性

- 90年代以降の日本の社会保障論議・・・ほぼもっぱら高齢者中心。
- 実際、社会保障全体のうち、高齢者関係給付が68.7%を占める(2009年度)。これに対し家族(子ども)関係給付は3.3%。
- 近年 →会社や家族の流動化・多様化、慢性的な供給過剰の中で、リスクが人生前半にも広く及ぶように
- 加えて、所得格差(含 資産面)が徐々に拡大し、個人が生まれた時点で「共通のスタートライン」に立てるという状況が脆弱化
- 20代の生活保障や所得水準は、結婚ひいては出生率にも大きな影響 (ex.年収300万の分岐)
- かつて「ストック面での人生前半の社会保障」としてきわめて重要な役割を果たした公的住宅も後退。(高齢者の割合の増加。また晩婚化のため単身の若者が増えたが、公的住宅⁷は家族世帯向けが中心。)

社会保障支出の国際比較 (対GDP比%、2009年。OECDデータ)

	高齢者関係(年金)	合計	
スウェーデン	10.2	29.8	北 欧
デンマーク	8.2	30.8	
フィンランド	10.2	30.5	
ノルウェー	7.1	22.9	
フランス	12.3	32.1	大陸ヨー ロッパ
ドイツ	9.1	27.8	
オランダ	5.8	24.3	
イギリス	6.7	24.1	アングロ サクソン
アメリカ	6.1	19.2	
イタリア	13	27.8	南 欧
ギリシャ	10.9	23.9	
スペイン	7.7	26	
日本	10.4	22.4	

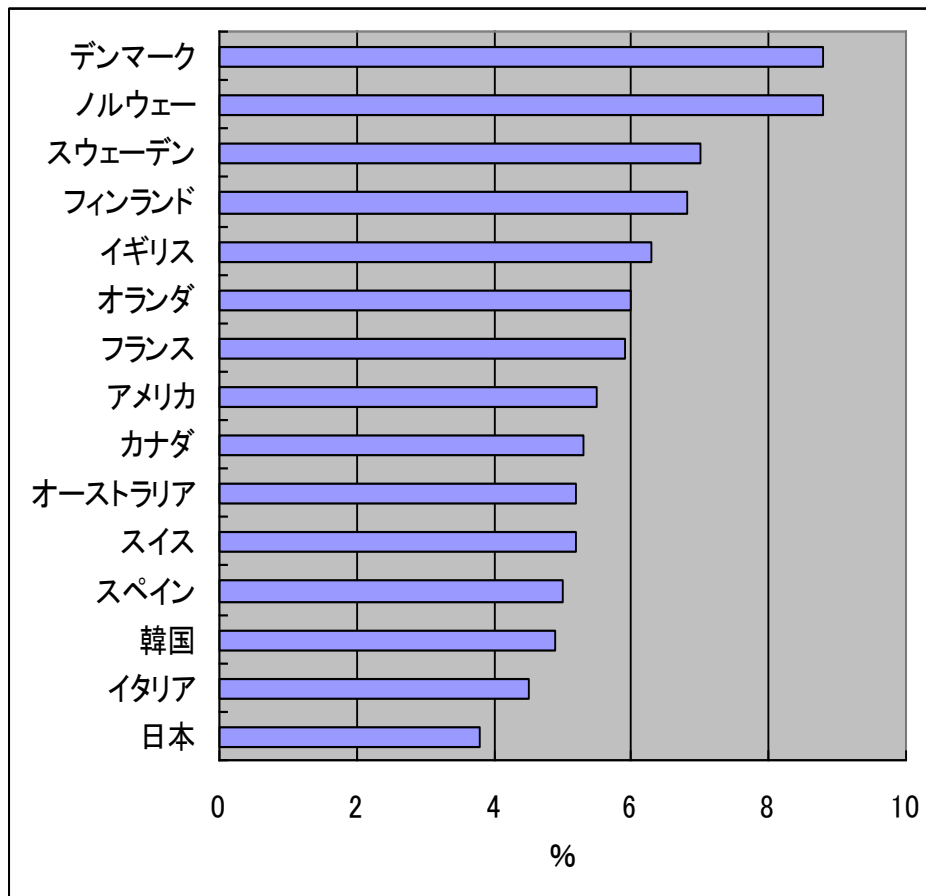
「人生前半の社会保障」の国際比較 (対GDP比%、2009年) —日本の低さが目立つ—



公的教育支出の国際比較

(対GDP比、2010年)

日本はOECD加盟30か国中最低。



(出所)OECD, *Education at a Glance 2013* より作成。

また特に就学前と高等教育期において、教育における私費負担の割合が大(高等教育期についてはOECD平均30.9%に対し日本は 67.5%。OECD, *Education at a Glance 2010*)

長野県での「若い世代のローカル志向」 (含Iターン、Uターン)への支援(1)

- 住宅支援の拡充(含単身者。生活の基盤支援&結婚へのハードルを下げる)

…(参考)かつての住宅公団の政策(地方→大都市圏)とは逆方向。

- 「学び」の場(特に高校卒業以降)の整備

* **長野県→都道府県人口に対する学生数比率が最低**(平成24年学校基本調査)。

…高校卒業後の大きな人口流出を未然に食い止める。

Cf.「地元の大学に行きたい」というニーズは高まっている(前掲資料)。&長野県は“学びの環境”としては最高の場所。

* “高専の現代版”のような形態も検討の価値あり。(介護・福祉、サービス業、アート・文化、環境、職人的仕事等。cf.フィンランドのポリテクニク)

フィンランドの例

—「イノベーションとしての福祉」と若者支援—

- 「すべての市民に対する社会保障、無料の学校教育等によってもたらされる市民のしあわせと社会の安定は“特許のないイノベーション”」。
- 「福祉社会と競争力は互いにパートナー」。
(イルッカ・タイパレ(前フィンランド議会議員)編『フィンランドを世界一に導いた100の社会改革』より)
- 大学の学費が無料であることに加え、大学生に対して月額最大811ユーロの「勉学手当」を支給(住居補助252ユーロ、勉学手当259ユーロ、奨学金ローン300ユーロ。最高55か月。GDPの約2%に相当)。
- →20代における“仕事・社会と大学の往復”が可能。
→失業防止のみならず、社会の活性化や創造力に。

長野県での「若い世代のローカル志向」 (含Iターン、Uターン)への支援(2)

- 国の「地域おこし協力隊」(総務省)や「新・田舎で働き隊」(農水省)の都道府県版。…都市と農村の不均衡の是正となる生活保障。
- 自然エネルギー、農業等を含む地域循環経済と雇用創出(→後述の「コミュニティ経済」)
- IT環境などのインフラ整備や起業支援。
- 伝統文化や地場産業・職人的仕事の支援
←“祭りが盛んな地域では若者のUターンや定着が多い。”

2. 「多極集中」と福祉都市および コミュニティ経済

「多極集中」のビジョン

- 「多極集中」・・・「一極集中」と「多極分散」のいずれでもないありよう。
- 人々が住む場所は今後「多極化」していくが、しかし単純に“拡散”するのではなく、それぞれの地域毎の「極」となる都市や町村そのものは集約的な空間構造にしていく(→コミュニティ醸成型空間)。
- (参考)“小さな拠点”(国土交通省「国土のグランドデザイン2050」2014年7月)

中心都市（人口規模の上位2都市）への人口集中の度合い〔都道府県別〕

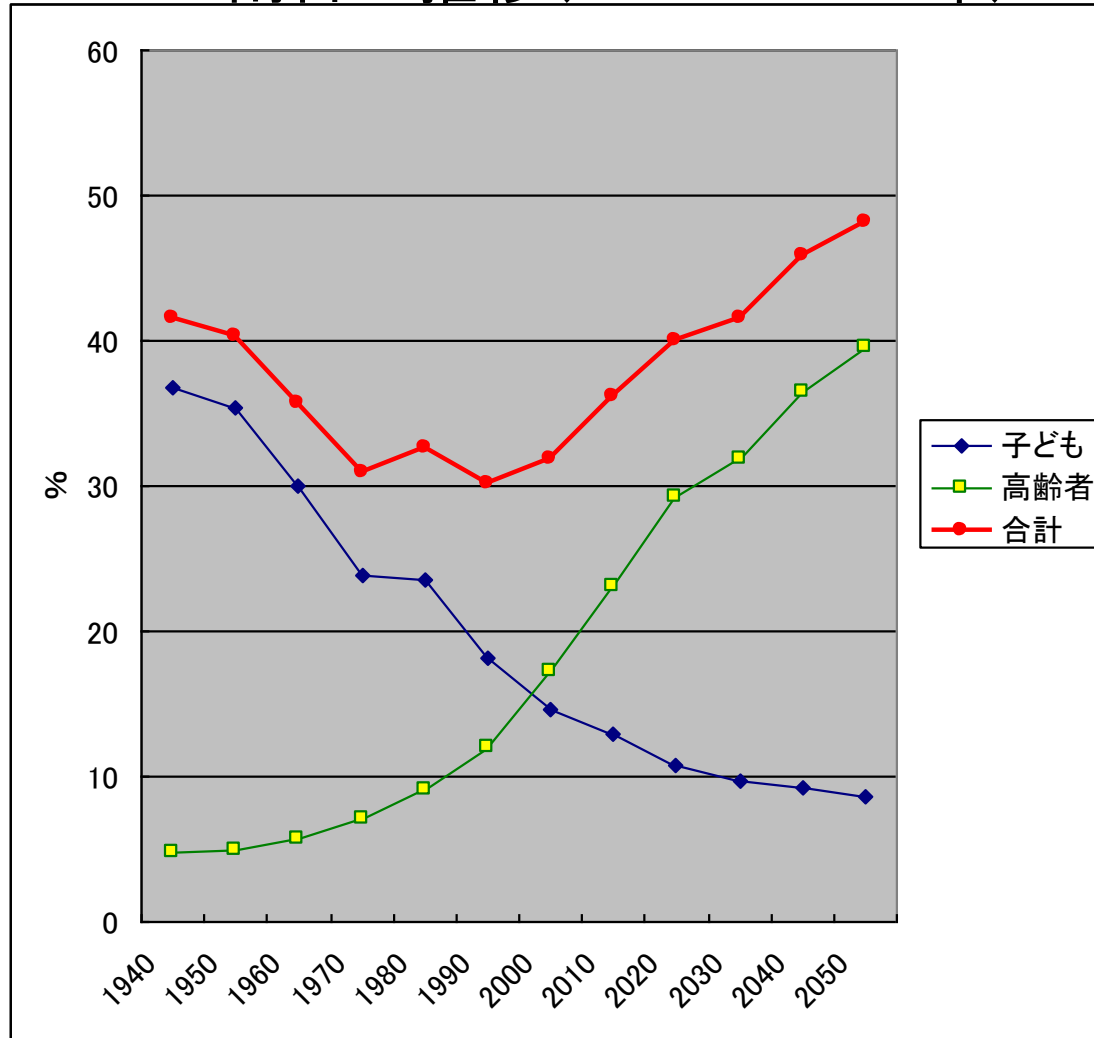
集中度の高い都道府県	集中度の低い都道府県
1. 京都府（①京都市、②宇治市） 63%	1. 茨城県（①水戸市、②つくば市） 16%
2. 岡山県（①岡山市、②倉敷市） 61%	2. 埼玉県（①さいたま市、川越市） 22%
3. 鳥取県（①鳥取市、米子市） 59%	3. 千葉県（①千葉市、②船橋市） 25%
4. 広島県（①広島市、福山市） 57%	4. 岐阜県（①岐阜市、②大垣市） 28%
5. 神奈川県（①横浜市、川崎市） 55%	5. <u>長野県（①長野市、②松本市） 29%</u>

長野県の特徴

- 特定の都市への人口集中が少なく、「多極」的であり、その点は成熟社会の地域構造としては望ましい姿。
(←→岡山県など)
- しかしそれぞれの「極」となる都市構造が、やや拡散的であり、「多極集中」ではなく「多極分散(または多極拡散)」となっている面があるのではないか。
- 「多極集中」という姿を念頭に置き、魅力のある、集約的かつ循環的な都市・地域にしていくための政策が課題。⇒福祉都市およびコミュニティ経済

(参考)「地域密着人口」の増加

人口全体に占める「子ども・高齢者」
の割合の推移(1940-2050年)



(注) 子どもは15歳未満、高齢者は65歳以上。(出所)2000年までは国勢調査。2010年以降は「日本の将来推計人口」²⁸
(平成18年12月推計)。

中心部からの自動車排除と「歩いて楽しむ街」(フランクフルト)



歩行者専用空間で生まれる賑わいと コミュニティ感覚(ゲッチンゲン)



中心部からの自動車排除と「歩いて 楽しめる街」(エアランゲン) →街のにぎわいと活性化にも。



改善を考えるべき例： 道路で分断された商店街や参道 (千葉市稲毛区：せんげん通り)





典型的な日本の地方都市

・・・道路中心の街と中心部の空洞化 (水戸駅南口)



歩行者専用空間で生まれる賑わいと コミュニティ感覚 (エッカーンフェルデ〔人口2万人〕)



歩行者専用空間と「高齢者もゆっくり過ごせる街」(ドイツ: バート・ライヘンハル[人口1.7万人])



歩行者専用空間と「高齢者もゆっくり過ごせる街」 (デンマーク:ロスキレ[人口4万人])



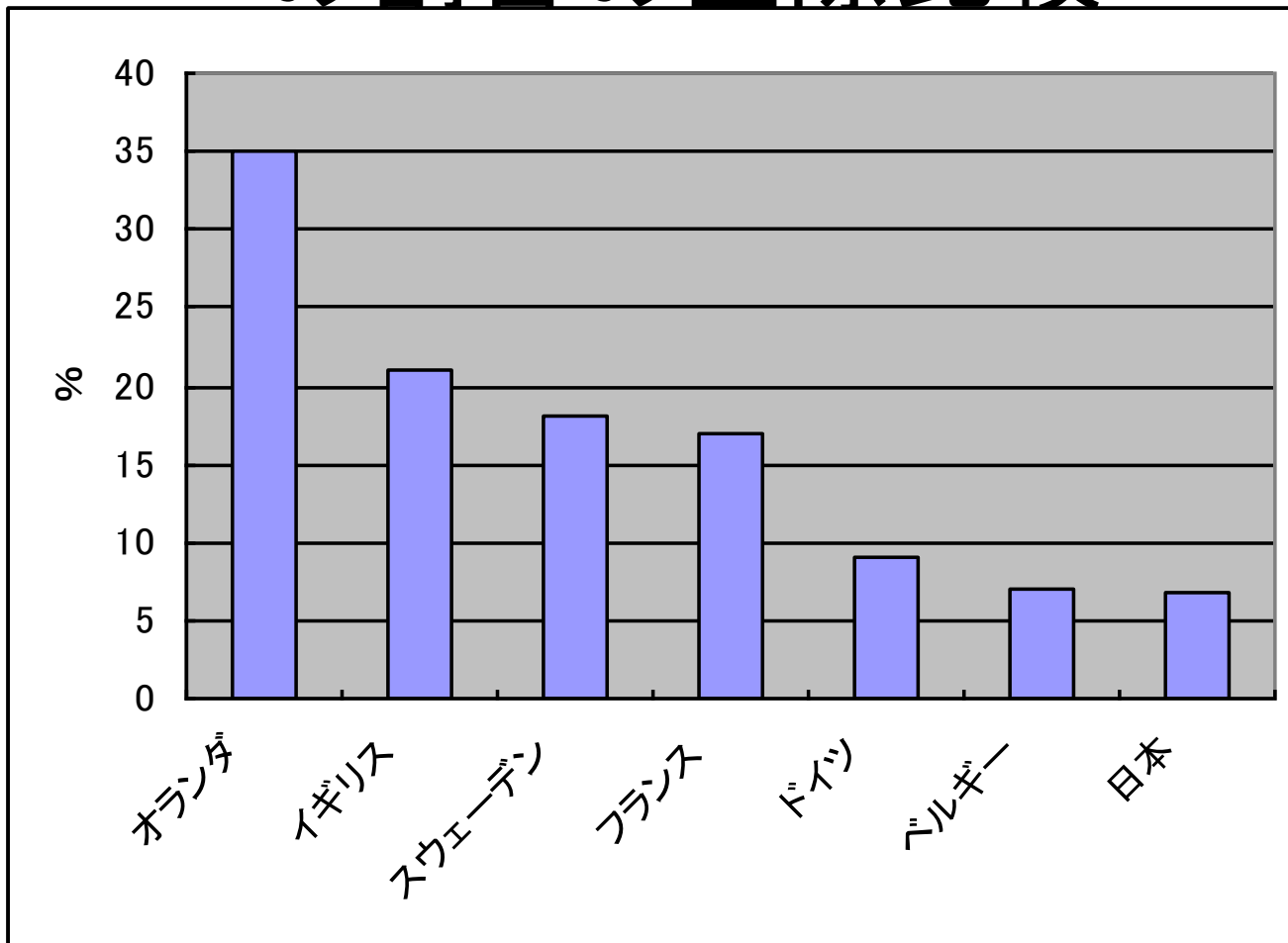
「コミュニティ感覚」と空間構造

- 都市空間・地域空間のあり方(というハード面)が、「コミュニティ感覚」ないし“つながり”の意識に影響する。
 - Ex.・道路で分断された都市
 - ・職場と住居の遠隔化
 - ・自動車中心社会と“買い物難民”、商店街空洞化
- 「コミュニティ醸成型空間」
vs「コミュニティ破壊型空間」
- 「コミュニティ醸成型空間」ということを意識した街づくり

一定の質以上の公的住宅 (ストックホルム)

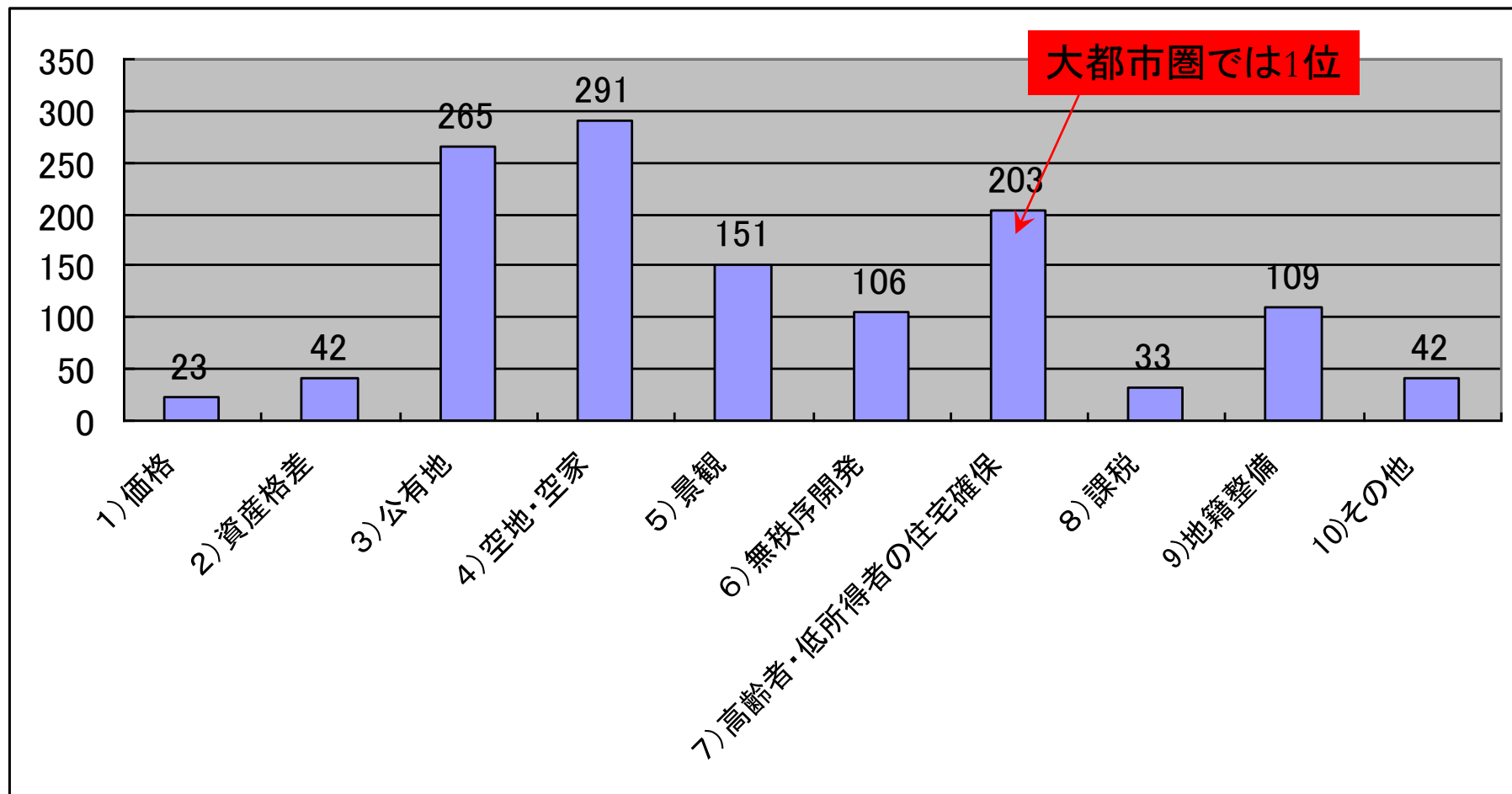


社会住宅social housing の割合の国際比較



(注) 数字(%)は社会住宅の全住宅戸数に占める割合。海外については堀田祐三子「ヨーロッパの社会住宅制度と日本の可能性」、日本住宅会議編(2007)所載。年次はドイツ以外は2002年、ドイツは1990年。社会住宅の供給主体は公的機関、非営利法人であるがドイツについては民間企業・個人を含む。日本については総務省統計局「住宅・土地統計調査」2003年(「公営・公団・公社の借家」(公営4.7%、公団・公社2.0%)。)

土地・住宅に関する重要課題（市町村）



(出所) 土地・住宅政策に関する全国自治体アンケート調査(2008年)(広井(2009)41

コミュニティ感覚が保たれている例 (静岡：駅前に縦横に広がる商店街 と歩行者空間)



香川県高松市：丸亀町商店街



・高齢者向け住宅等を一体的に整備し「福祉都市」的な性格をもつとともに、納税を含めヒト・モノ・カネが地域で循環する姿を目指す。



「福祉政策と都市政策の統合」

- これまで
 - ・都市政策・・・「開発」主導、ハード中心の思考
 - ・福祉(社会保障)政策・・・「場所・空間」という視点が希薄、ソフト中心の思考
- 今後は、両者の統合が必要。たとえば、
 - ・中心部にケア付き住宅や若者・子育て世代向け住宅等を整備・誘導し、歩いて楽しめる商店街などとともに福祉・医療の視点と地域再生・コミュニティ活性化等の視点を複合化する
 - ・中心部からの自動車排除と歩いて楽しめる街づくり
 - コミュニティ醸成型空間の形成
 - ・公有地の積極的活用や強化、コミュニティ政策との連動
- 福祉(買い物難民減少など)・環境(ガソリン消費削減など)・経済(中心部活性化、雇用など)の相乗効果へ。

地域再生と「コミュニティ経済」

「コミュニティ経済」という視点の重要性

- ① 「経済の地域内循環」 ……ヒト・モノ・カネが地域内で循環するような経済
→グローバル化に対しても強い。
- ②「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」の再融合
- ③経済が本来もっていた「コミュニティ」的（相互扶助的）性格 ex. 渋沢栄一『論語と算盤』、近江商人の“三方よし”
- ④有限性の中での「生産性」概念の再定義
…労働生産性から環境効率性へ（資源を節約し、人を積極的に使う経済へ）

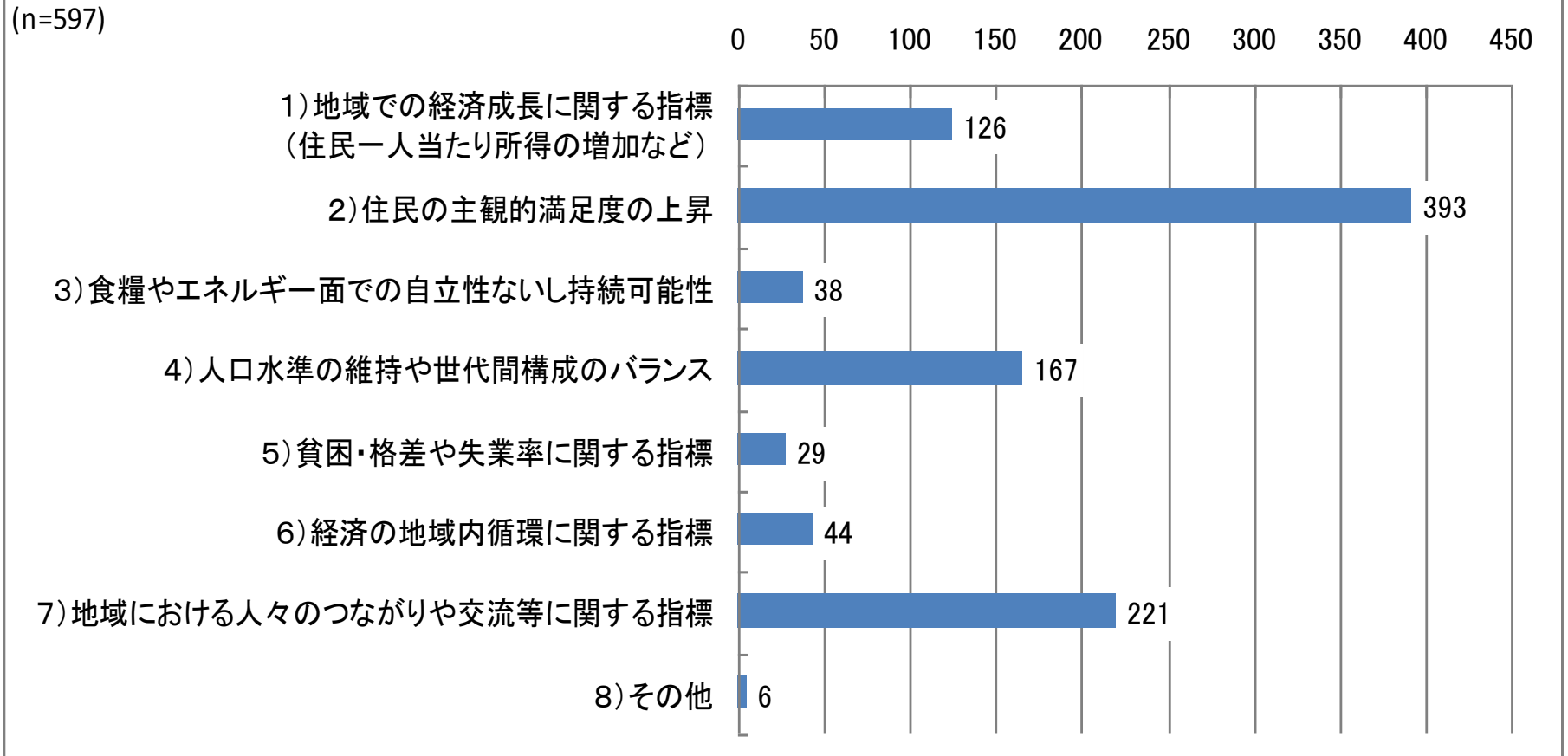
「地域内経済循環」について

- 「地域内乗数効果local multiplier effect」・・・イギリスのNEF(New Economics Foundation)が提唱する概念。
- ナショナル・レベルで考えられてきたケインズ政策の枠組みへの批判。
- 地域再生または地域経済の活性化＝その地域において資金が多く循環していること。
- ①灌漑irrigation・・・資金が当該地域の隅々にまで循環することによる経済効果が発揮されること。
- ②漏れ口を塞ぐplugging the leaks・・・資金が外に出でいかず、内部で循環することによってその機能が十分に発揮されること。

「地域内経済循環」について(続き)

- 日本での類似例・・・長野県飯田市の試み
- 「若者が故郷に帰ってこられる産業づくり」
- →「経済自立度」70%を目標に掲げる。
- 経済自立度・・・地域に必要な所得を地域産業からの波及効果でどのくらい充足しているかを見るもの。
- ・ ・ ・ 具体的には、南信州地域の産業(製造業、農林業、観光業)からの波及所得総額を、地域全体の必要所得額(年1人当たり実収入額の全国平均×南信州地域の総人口)で割って算出。08年推計値は52.5%、09年推計値は45.2%。

今後の地域社会の目標あるいは行政運営に関する指標 (複数回答可)



- ・「住民の主観的満足度の上昇」が全体を通じて最上位に。
- ・あまり地域差はない。続いて多いのが「地域における人々のつながりや交流等に関する指標」でこれもソフト面(ソーシャル・キャピタル的なもの)。続いて「人口水準の維持や世代間構成のバランス」。
- ・「食糧やエネルギー面での自立性ないし持続可能性」や「経済の地域内循環に関する指標」は少ない。しかしこれらは今後非常に重要で、指標づくりやその浸透が課題ではないか。

輸出依存度の国際比較

(GDPに対する輸出額の割合(%))

—日本はむしろ低い。“輸出立国”の神話。

	2000年	2009年
日本	10.1	11.4
インド	9.1	12.6
韓国	33.7	43.4
中国	23.1	24.5
タイ	56.4	57.5
アメリカ	8.0	7.4
イギリス	19.5	16.3
スウェーデン	36.3	32.1
ドイツ	29.0	33.6
フランス	22.6	17.9
オランダ	57.6	54.3
イタリア	22.3	19.2
オーストラリア	17.0	15.6

「コミュニティ経済」の例

- 例1) “福祉商店街”・・・商店街をケア付住宅(子育て世代や若者向け住宅)等とも結びつけつつ世代間交流やコミュニティの拠点に。「買い物難民」減少や、若者の雇用などにも意義。
- 例2) 農業と結びついたコミュニティ経済・・・農業・環境と福祉・医療をつなぐ&都市と農村の関係性の再構築。
- 例3) 自然エネルギー拠点とコミュニティ経済
- 例4) 伝統・地場産業や「職人」的仕事と結びついたコミュニティ経済・・・若い世代も関心大。「クリエイティブ産業」としても意義
- 例5) 団地と周辺地域の融合～世代間交流や商店街などを含む団地コミュニティ経済
- 例6) 高齢者関連のコミュニティ経済・・・高齢者の中間的雇用の場として。

自然エネルギーと「永続地帯」

- 日本全体でのエネルギー自給率は4%台に過ぎないが、都道府県別に見ると10%を超えているところが6つあり、ベスト5は①大分県(25.2%)、②富山県(16.8%)、③秋田県(16.5%)、④長野県(11.2%)、⑤青森県(10.6%)。
- 大分県が群を抜いて高いのは、温泉の存在からわかるように地熱発電が大きいことによる。富山県や長野県などは山がちな風土を背景にして小水力発電が大(倉阪秀史千葉大学教授が進めている「永続地帯」研究の調査結果)。

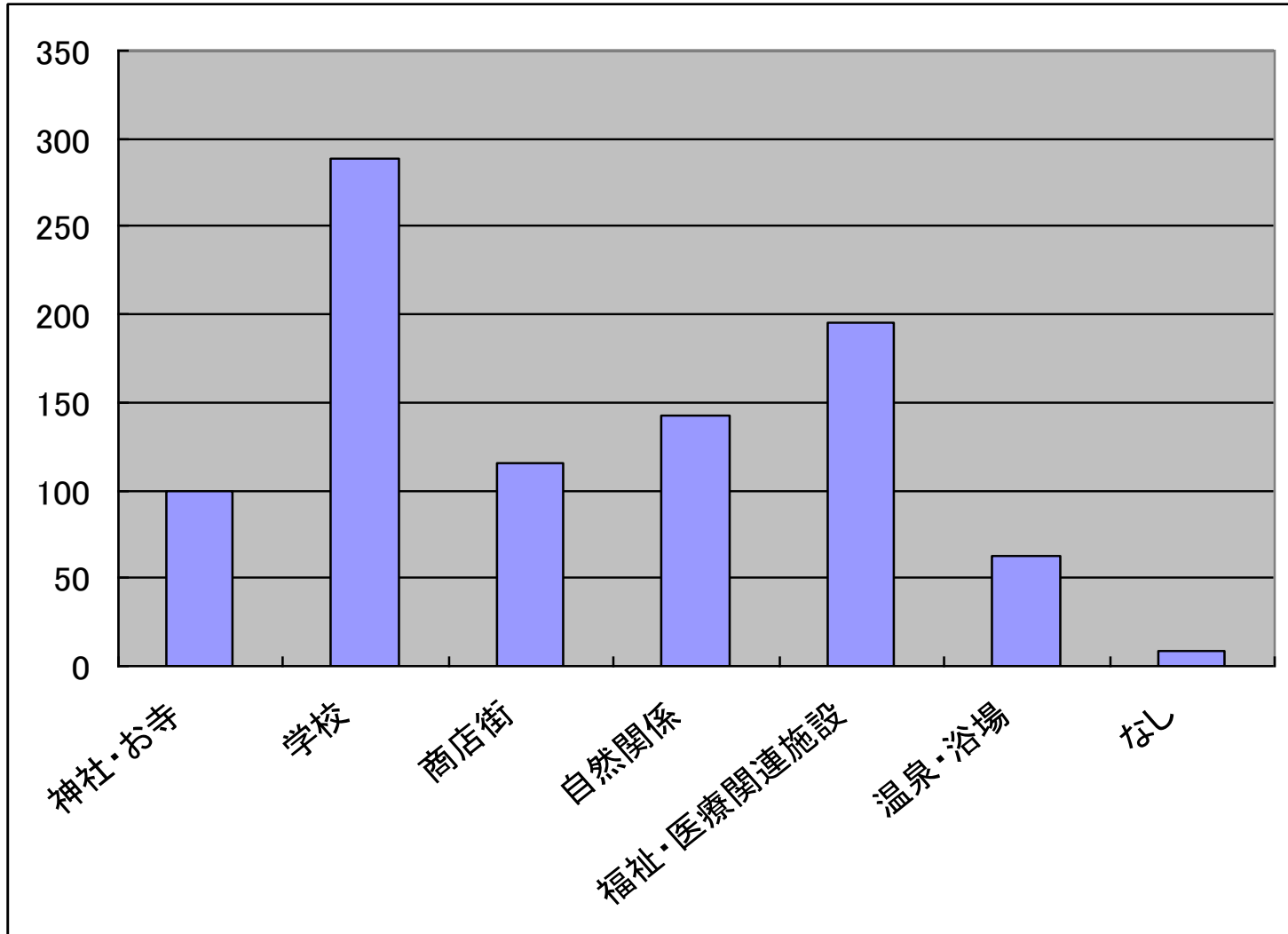
地域コミュニティ政策に関する自治体 アンケート調査

- 2007年5月実施。
- 対象は全国の市町村。
- 全国市町村1834のうち無作為抽出917、プラス政令市とその区・その他で1110団体に送付。返信数603(回収率54.3%)
- 質問事項は、
 - 地域コミュニティの中心
 - 地域コミュニティの単位
 - 地域コミュニティづくりにおける課題・ハードル
 - 地域コミュニティづくりの主体
 - 地域コミュニティ政策において重要なこと
 - その他複数の自由回答項目

「コミュニティの中心」として特に重要な場所

(3つまで複数回答可)

→ これらと自然エネルギー拠点整備をつなぐ。



(注) 以上のほか、「その他」と回答した数が351あり。

商店街と自然エネルギーの組み合わせ

巢鴨駅前商店街(“おばあちゃんの原宿”)太陽電池発電所



福祉・医療関連施設と自然エネルギー の組み合わせ(長野県小布施町)

町立の健康福祉センターの
脇に小水力発電を導入する
案を計画中。→町民の交流
拠点として活用。



(付論1) 伝統文化の再評価
— 鎮守の森・自然エネルギー —
コミュニティ構想

「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ 構想」

- 全国の神社の数 : 8万1000ヶ所
お寺の数 : 8万6000ヶ所
…都市から農村への人口大移動の中で、高度成長期においては人々の関心の中心からははずれた存在。
- 神社やお寺といった存在は、かつて「コミュニティの中心(ないし拠点)」として存在し、経済、教育、祭り、世代間継承などコミュニティの多面的な機能を担っていた。
- こうしたコミュニティにとって「鎮守の森」のもつ意義を、自然エネルギー拠点の整備と結びつけていくプロジェクト。(なお、祭りが盛んな地域では若者のUターンや定着が多いという指摘あり。)
- さらにそうした自然エネルギー拠点について、周囲の場所を一体的にデザインし、保育や高齢者ケアなどの福祉的活動、環境学習や教育、様々な世代が関わりコミュニケーションを行う世代間交流等々の場所として、新たな「コミュニティの中心」ないし拠点として多面的に活用。
- 自然エネルギーという現代的課題と、自然信仰とコミュニティが一体となった伝統文化を結びつけたものとして、日本が世界に対して誇れるビジョンとなりうる可能性。 [→「鎮守の森コミュニティ研究所」ホームページ参照。]

岐阜県石徹白地区 (岐阜県郡上市白鳥町)での試み (Uターン組の若者による小水力発電を軸とする 地域活性化)



小水力発電(大)[上掛け水車型。750ワット。
落差3m]

岐阜県石徹白地区での試み(続き)



「石徹白(いとしろ)地区は、白山信仰の拠点となる集落であり、小水力発電を見に来ていただく方には、必ず神社にお参りいただいています」

「自然エネルギーは、自然の力をお借りしてエネルギーを作り出すという考え方」であり、「地域で自然エネルギーに取り組むということは、地域の自治やコミュニティの力を取り戻すことであると、私どもは考えております」(NPO地域再生機構の副理事長、平野彰秀さんの言)

逢瀬神社その他（長野県小布施町）



町の中心部にある逢瀬神社や、町立の健康福祉センターの脇に小水力発電を導入し、街道の街灯の電力等に活用する案を計画中。→町民の交流拠点や観光拠点として活用。



大口伊勢宮と「水神宮」(長野県須坂市)

…“水の神様”による小水力発電



岐阜・護山(もりやま)神社・小水力発電検討



神社奥山
小水力発電取水候補地



拝殿 後方山側に
水車用遺溝(江戸時代)



平成26年度環境省採択案件

「里地里山等地域の自然シンボルと共生した先導的な低炭素地域作りのための事業化の策定」



コミュニティ活性化



水車の復元



生物多様性
保全

期待



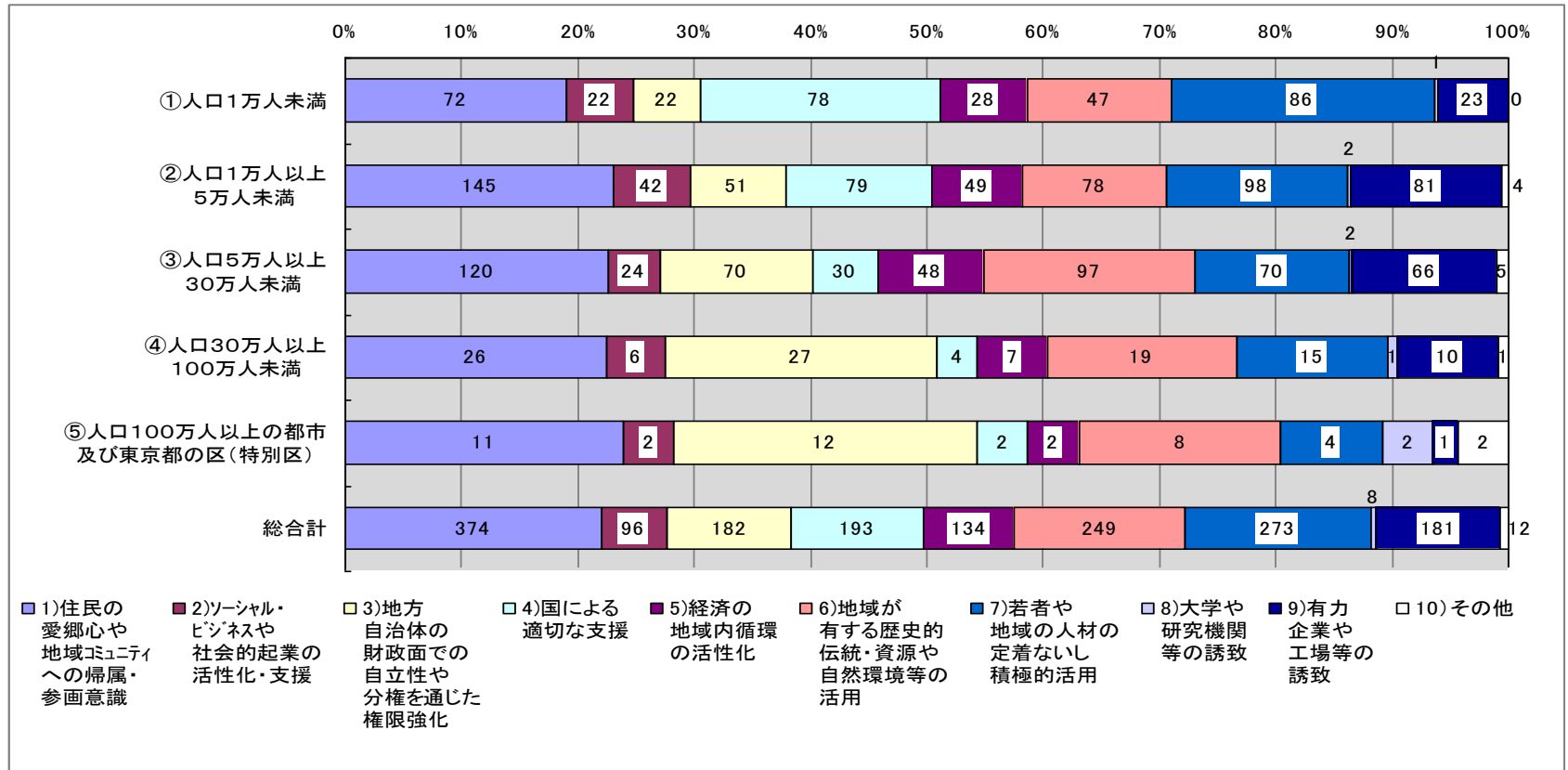
地域再生
・バイオマス
・観光産業
・雇用増

(付論2)都市と農村の 「持続可能な相互依存」

地域の「自立」とは

- 通常イメージ・・・財政的な自立。地方都市や農村部は”依存“。東京などの大都市圏は”自立“。
- しかし物質循環(マテリアル・フロー)の観点からは、明らかに「都市は農村に”依存“」。
- 今回の震災→このことを明るみに。
- 基本的には、いわゆる「先進国－途上国」の関係構造も同じ。
- しかも、都市は地方から食料やエネルギーを”安価に調達“しているのではないか。(ある種の不等価交換)

今後の地域再生・活性化において特に鍵となるポイント(複数回答可)



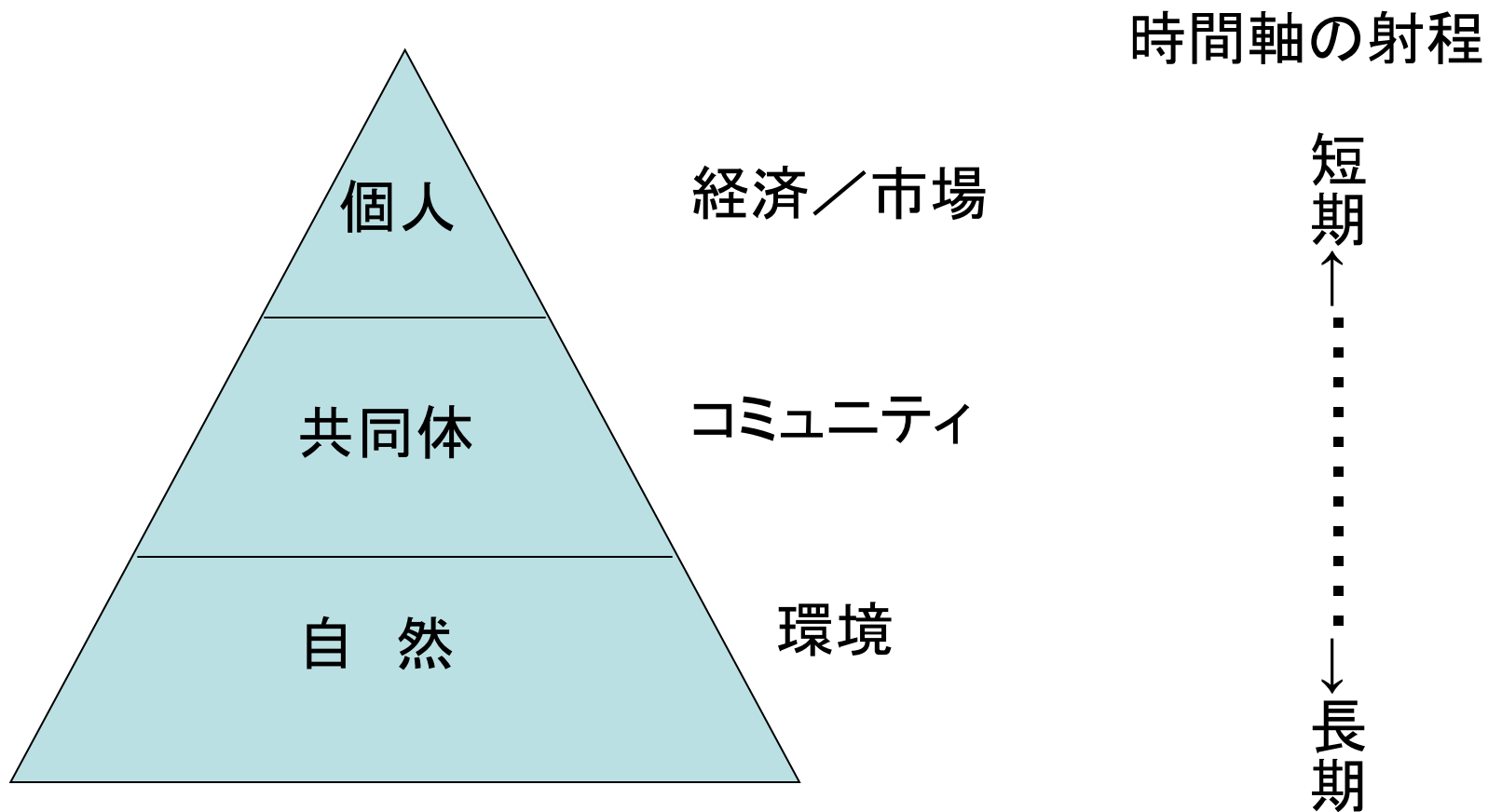
- ・大都市圏では「地方自治体の財政面での自立性や分権を通じた権限強化」が多。
- ・逆に、小規模町村(農村部)では「国による適切な支援」が上位に。→地方分権論議における注意事項。
- ・小規模町村(農村部)では、「若者や地域の人材の定着ないし積極的活用」がトップ。

不等価交換の是正

～都市－農村の「持続可能な相互依存」へ

- 以上のような都市－農村間の不等価交換の構造は一種の「市場の失敗」・・・いわば「時間」をめぐる市場の失敗（農産物や森林などの自然の価値は、市場経済の短い時間軸のみではその価値が十分評価されない）
- それを是正するための公共政策や再分配が必要。
 - ・例1) 農業（食料）や自然エネルギーにおける価格支持政策ないし基礎所得保障。
 - ・例2) 地域で働く若年世代への経済的支援
- 都市－農村については、こうした再分配があつてこそ、それらは「相互依存」しつつ双方が「持続可能」な関係となりうる。（現在の状況では「農村→都市」の人口流出が続く。介護労働者の確保の困難性と同様。）

不等価交換の根拠・・・ケア／コミュニティや自然の価値の過小評価



御清聴ありがとうございました

コメント、質問等歓迎します。

hiroi@le.chiba-u.ac.jp

(関連機関)

- ・鎮守の森コミュニティ研究所
<http://c-chinju.org/>
- ・鎮守の森コミュニティ推進協議会
- ・千葉エコ・エネルギー株式会社
<http://www.chiba-eco.co.jp/>